

特定非営利活動法人祭りの和落合横丁 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人祭りの和落合横丁という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、須磨区を中心とした住民に対して、日本の文化にちなんだ、イベントの実施や地域の居場所を提供することで、多世代とのコミュニケーションの促進と地域活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 日本の文化、行事等を継承する事業
- ② 多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業
- ③ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

- ① 飲食業
- ② 物品販売業

2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、利益が生じた場合には、この法人が営む特定非営利活動に係る事業に充てるものとする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含ま

れることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数 5 分の 1 以上から、会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 7 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第49条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄

- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署

名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならないとともに、官報に掲載して行う。

第9章 公告

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、解散時の公告、清算時の破産手続開始決定の公告は官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第54条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	市原 夏実
副理事長	市原 正幹
理事	足立 一真
同	高橋 壮亮
同	田邊 恭弥
監事	田邊 紗希
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、最初の通常総会が終結するまでとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- | | | |
|----------|-------|-------|
| (1) 正会員 | 個人 | 団体 |
| ①入会金 | 0円 | 0円 |
| ②年会費 | 5000円 | 5000円 |
| (2) 賛助会員 | 個人 | 団体 |
| ①入会金 | 0円 | 0円 |
| ②年会費 | 3000円 | 3000円 |

役員名簿

特定非営利活動法人祭りの和落合横丁

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	いちばら なつみ ----- 市原 夏実		無
理事 (副理事長)	いちばら まさき ----- 市原 正幹		無
理事	あだち かずま ----- 足立 一真		無
理事	たかはし そうすけ ----- 高橋 壮亮		無
理事	たなべ きょうや ----- 田邊 恭弥		無
監事	たなべ さき ----- 田邊 紗希		無

設立趣旨書

1. 趣旨

地域ではここ数年で住宅開発や公共施設の増加により、公園の取り壊しやスーパー、ドラッグストアが普及しております。便利になった反面、地域密着型の駄菓子屋やフリースペースが撤退し、昔のように違う世代同士でコミュニケーションをとることが難しくなってきました。

また、コロナ自粛もあった事で、地元の老舗のお店が潰れて、外出や会話も制限され、遊び場、交流の場が失われて気軽に地域の方が触れ合える場所が失われました。

そのような中で、自宅で縁日を再現し、近所の子供を集めて小さなお祭りを行ったり、夏には6メートルの流しそうめんを作って、近所の人達を楽しませました。カレンダーの行事にちなんで、公園で花火やハロウィンを開催したりもしました。

その小さな活動は、限られた自宅の中や、近所の公園で行っていたのもっと規模を大きくし、子供や、知り合いだけでなく地域に住んでいる大人、高齢者の方たちにも縁日を通じて懐かしさや昔を思い出すような温かみを感じてもらおうと、地域全体に広めていきたいと考えております。

お店を出したい場所は地元ということもあり、地域との連携はある程度取れているので、それを大いに生かしてイベント開催を行い、日本の文化や、カレンダーの行事（若い世代が忘れかけているおせち料理等）を子供世代に伝えていこうと思っております。

今回、法人として申請するに至ったのは、ご近所を巻き込んで実践してきた事を更に地域に定着させ、継続的に推進していくこととコミュニティの場をもっと広めていき、現代の子供たちが知らないことを知っていく必要性があり、社会的にも認められた公的な組織にすることが最良の策であると考えたからです。

また、それが営利目的ではなく、より多くの地域の方々に参画して頂きたいと思う点から、特定非営利活動法人を立ち上げるのが最適であると考えました。

法人化することによって、組織を発展、確立することができ、日本の文化や異年齢の方々とのコミュニケーションをとることの大切さを、地域社会に広く貢献できると考えております。

2.申請に至るまでの経緯

令和元年～現在に至るまで 以下のイベントを開催

- ・自宅のリビングに縁日を再現
- ・節分にリアルな鬼のコスプレで友人宅を回る
- ・バレンタインの前日に娘の友人を集めてお菓子づくりをレクチャー
- ・約6メートルの流しそうめんを作り、近所の方達に振る舞う
- ・自宅に友人家族を集め、綿あめ、フルーツ飴、かき氷、やきそば、たこ焼き等の屋台飯を振る舞う
- ・30人位の規模で自分たちで花火を用意し、花火大会を決行
- ・毎週のようにメンバーチェンジでキャンプをし、子供たちを自然の中で遊ばせる。
- ・ハロウィンには近くの公園で炊き出しをし、全員コスプレをしてお菓子を配る。
- ・知り合いのお店を貸し切り、子供の友達家族を集め年末年始のカウントダウン

令和5年8月 会員間で法人化の意思確認

令和5年11月 設立総会開催

令和5年11月3日

特定非営利活動法人祭りの和落合横丁

設立代表者

氏名 市原 夏実

令和6年度事業計画書

特定非営利活動法人祭りの和落合横丁

1. 基本方針

法人設立を機に、これまで行ってきた活動を通じて培ってきた様々なネットワークを活用して、友人関係や自宅付近のみで行ってきた活動の実施エリアを地域全体に広げていきたいと考えております。特に初年度においては、エリア拡大するにあたり、認知度を高めるのに効果的な、多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業を重点事業とします。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者 及び 予定人数	収益見込 (千円)
(1)日本の文化、行事等を継承する事業	昔からある日本の伝統的な文化や風習(おせち料理等)を継承するため、カレンダー行事にちなんだイベントを開催	月1~3回	須磨区内または北須磨文化センター、近所の公園	地域住民	4,943,880 円 /年
(2)多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業	高齢者と子どもなど多世代でふれあうイベントの開催	月1~3回	事業所	地域住民	3,300,000 円 /年
	縁日の店員の体験	月1回	事業所	地域住民	0 円/年
(3)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	適宜				

3. その他の事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	対象者	収益見込 (円)
(1)飲食業	飲食業	常時	事業所	地域住民	7,700,000 円/年
(2)物品販売業	物品販売業	常時	事業所	地域住民	535,720 円/ 年

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 年1回
- ②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：足立 一真、 事務局スタッフ：高橋 壮亮

令和7年度事業計画書

特定非営利活動法人祭りの和落合横丁

1. 基本方針

これまで行ってきた活動を通じて培ってきた様々なネットワークを活用して、友人関係や自宅付近のみで行って来た事の実施エリアを地域全体に広げていきたいと考えております。初年度にてエリアや認知度を拡大後、我々が行う事業をとおして出来ていったコミュニケーションの輪を、より深く地域に定着させていくために、日本の文化、行事等を継承する事業を増やしていく予定です。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者 及び予定人数	収益見込 (千円)
(1) 日本の文化、行事等を継承する事業	昔からある日本の伝統的な文化や風習(おせち料理等)を継承するため、カレンダー行事にちなんだイベントを開催	月2~3回	須磨区内 または 北須磨文化センター、 近所の公園	地域住民	4,119,900円 /年
(2) 多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業	高齢者と子どもなど多世代でふれあうイベントの開催	月1~3回	事業所	地域住民	3,300,000円 /年
	縁日の店員の体験	月1回	事業所	地域住民	0円/年
(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	適宜				

3. その他の事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	対象者	収益見込(円)
(1) 飲食業	飲食業	常時	事業所	地域住民	6,000,000円 /年
(2) 物品販売業	物品販売業	常時	事業所	地域住民	313,100円/年

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 年1回

②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：足立 一真、 事務局スタッフ：高橋 壮亮

令和6年度活動予算書

設立から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000	0	50,000
賛助会員受取会費	0	0	0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
3. 受取助成金等			
受取助成金等	0	0	0
4. 事業収益			
日本の文化、行事等を継承する事業	4,943,880	0	4,943,880
多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業	3,300,000	0	3,300,000
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0
飲食業	0	7,700,000	7,700,000
物品販売業	0	535,720	535,720
5. その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	8,293,880	8,235,720	16,529,600
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
臨時雇賃金	1,000,000	920,000	1,920,000
人件費計	1,000,000	920,000	1,920,000
(2) その他経費			
材料費	3,372,466	2,214,516	5,586,982
消耗品費	26,000	25,000	51,000
通信費	40,000	20,000	60,000
賃借料	640,000	2,000,000	2,640,000
その他経費計	4,078,466	4,259,516	8,337,982
事業費計	5,078,466	5,179,516	10,257,982
2. 管理費			
(1) 人件費			
臨時雇賃金	250,000	0	250,000
人件費計	250,000	0	250,000
(2) その他経費			
消耗品費	51,000	0	51,000
通信費	60,000	0	60,000
光熱水費	112,000	0	112,000
会議費	20,000	0	20,000
その他経費計	243,000	0	243,000
管理費計	493,000	0	493,000
経常費用計	5,571,466	5,179,516	10,750,982
当期経常増減額	2,722,414	3,056,204	5,778,618
経理区分振替額	3,056,204	△ 3,056,204	0
当期正味財産増減額	5,778,618	0	5,778,618
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額	5,778,618	0	5,778,618

令和7年度活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000	0	50,000
賛助会員受取会費	0	0	0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
3. 受取助成金等			
受取助成金等	0	0	0
4. 事業収益			
日本の文化、行事等を継承する事業	4,119,900	0	4,119,900
多世代とのコミュニケーションをとるふれあい事業	3,300,000	0	3,300,000
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0
飲食業	0	6,000,000	6,000,000
物品販売業	0	313,100	313,100
5. その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	7,469,900	6,313,100	13,783,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
臨時雇賃金	800,000	700,000	1,500,000
人件費計	800,000	700,000	1,500,000
(2)その他経費			
材料費	2,500,000	2,234,796	4,734,796
消耗品費	26,000	25,000	51,000
通信費	40,000	20,000	60,000
賃借料	640,000	2,000,000	2,640,000
その他経費計	3,206,000	4,279,796	7,485,796
事業費計	4,006,000	4,979,796	8,985,796
2. 管理費			
(1)人件費			
臨時雇賃金	1,500,000	0	1,500,000
人件費計	1,500,000	0	1,500,000
(2)その他経費			
消耗品費	51,000	0	51,000
通信費	60,000	0	60,000
光熱水費	672,000	0	672,000
会議費	120,000	0	120,000
その他経費計	903,000	0	903,000
管理費計	2,403,000	0	2,403,000
経常費用計	6,409,000	4,979,796	11,388,796
当期経常増減額	1,060,900	1,333,304	2,394,204
経理区分振替額	1,333,304	△ 1,333,304	0
当期正味財産増減額	2,394,204	0	2,394,204
前期繰越正味財産額	0	0	5,778,618
次期繰越正味財産額	2,394,204	0	8,172,822